



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレター 第401号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第401号. 京大東アジアセンターニューズレター 2012, 401

ISSUE DATE:

2012-01-16

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/152345>

RIGHT:

目次

- 中国経済研究会のお知らせ
- 読後雑感 : 2012年 第1回
- 上海あれこれ : 2012年1月
- チャイナ・インサイドウォッチ : 2012年1月
- 【中国経済最新統計】

「中国経済研究会」のお知らせ

2011年度第8回(通算第24回)の中国経済研究会を下記の内容で開催することになりました。大学院で労働経済学を研究している劉洋氏に講演していただくことになっていますので、大勢の方のご参加をお待ちしております。

記

時 間: 2012年1月17日(火) 16:30-18:00

場 所: 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館・地下1階みずほホール

報告者: 劉洋(リュウヨウ) 京都大学大学院経済学研究科博士後期課程

テーマ: 「なぜ中国で高失業と人手不足が共存するのか—サーチ・モデルに基づく分析」

注: 本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行います。2011年度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期: 4月19日(火)、5月17日(火)、6月21日(火)、7月19日(火)

後期: 10月18日(火)、11月15日(火)、12月3日(土)、1月17日(火)

(この件に関するお問い合わせは劉徳強(liu@econ.kyoto-u.ac.jp)までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。)

読後雑感 : 2012年 第1回

06. JAN. 12

中小企業家同友会上海倶楽部代表
東アジアセンター外部研究員(協力会理事)
小島正憲

1. 「中国・電脳大国の嘘」
2. 「中国文化強国宣言批判」
3. 「中国モノマネ工場」
4. 「“すいません”が言えない中国人 “すいません”が教えられない日本人」
5. 「経済成長を牽引する中国女性消費者のリアル」

1.「中国・電脳大国の嘘」 安田峰俊著 文藝春秋 12月20日

副題：「ネット世論に騙されてはいけない」 帯の言葉：「中国に幻想を抱くな！ そんなの全部“嘘八百”！？」

また頼もしく、愉快な若者が登場した。著者の安田峰俊氏は29歳の若者である。安田氏は本文中で、かなり加藤嘉一氏を意識して持論を展開しているが、このように若者たちがお互いをライバル視して、競い合う姿を見て、私は頼もしく、ほほえましく、かつうらやましく思う。私は安田氏の前著「中国人の本音」を読んだときは、このような感想を抱かなかった。しかし今回の著書では、安田氏自身が若者らしく謙虚に前著を振り返っている。このくだりを読み、私はこの若者のすがすがしさ、素晴らしさを改めて認識することができた。この本は学術的にも評価されるべき水準を備えていると思う。その意味で、この本にジャーナリスティックなタイトルが付けられたことは、誠に残念である。

安田氏は、「言うまでもなく、2010年に発表した処女作“中国人の本音”でこれらの話題を肯定的に取り上げ、“中国の変化”への期待を隠しきれなかった筆者自身からして、往年の“カン違いの歴史”を忠実に踏襲した“バカ”な日本人の一人である。筆者はこれ以上手遅れになる前に、他の“中国業界”の人々に先駆けて、前著における自分の主張への部分的な修正と、それに対する自己批判を本書でおこなっておこうと思う」と、転向の弁を語っている。私は安田氏の主張の是非はともかく、この潔さを支持する。まだ若いのだから、前言に拘泥せず、面子もなにかも捨て、真実を追い求めればよいと思う。

安田氏は、高速鉄道事故後の上海や杭州の現地状況を歩いて回り、「今回の高速鉄道事故後の上海や杭州の街に、“世論の沸騰”はほとんどみられなかった。“沸騰”していたのは、“微博”に代表される中国のネット上の書き込みと、それをセンセーショナルに取り上げる日本の国内報道だけだったのだ。現地の社会とネット上の社会では、さながら別の中国が存在するかのようだった」という調査結果に辿り着いている。そして「ネット上の自由な気風や活発な言論が、“中国の民主化”や“一党独裁体制の打破”への道を開いていくのではないか？といった意見も、近年は日本を始めとした西側のメディアや識者を中心に少なからず見られる。重ねて書いておくと、ほかならぬ筆者自身、2010年の春に刊行した“中国人の本音”では、似たような主張を行っている。だが、過去の筆者を含めて、こうした楽観論には中国のネット世論が孕む根本的な問題点を考慮していない意見が多いように見えることも事実である」と、自省している。

その上で安田氏は、ネット世論をその質と量の両面から分析し、「中国の5億人の“網民（ネット利用者）”の大部分は、政府批判や民主化議論のためではなく、友達との雑談や女の子のナンパ、株などの金儲け、有名人へのミーハーな追っかけ心理、もしくはタダで映画や音楽を楽しむなどといった、きわめて人間臭い動機からインターネットを利用しているだけである」と喝破し、「日本では数年前まで、大手の報道機関やまともな中国ウォッチャーであるほど、“中国のネット上の書き込み”の内容を、一般の情報よりも一段劣った信頼できない情報として扱う傾向があった。だが、2010年ごろまでにこうした姿勢が180度転換していき、現在では中国で起きた些細な事件でもとりあえず“ネット世論の反応”を引き合いに出すような新聞記事やニュース番組・書籍などが、かなり多くみられるようになった」と説明している。そして「こうした一連の論調は、中国の全人口から見れば数%程度にすぎないごくわずかな人々に対して、日本人の願望を過度に投影するがゆえに生まれているのではないか。ここでいう“願望”とは、中国人は共産党政府に対して爆発するほどの不満を持っているほしい、中国はなにかのきっかけで民主化してほしい。という、日本人の中国に対する一方的な理想論に基づく幻想のことだ。われわれ日本人は、この幻想のフィルターを常に目の前に被せながら“ネットが中国を変える！”と薄っぺらい言葉を掲げて大喜びしているのである」と断じている。まことに辛辣だが、至言だと私は思う。

さらに安田氏は、「われわれ西側諸国の住民たちが考えているほどには、民主主義は世界のあらゆる国家にとって、ベストな体制とはいえないのである」、「仮に政権が倒れたところで、反体制運動を思想面でリードしていた上品でリベラルなインテリたちが、“次”の中国の政権を担える保証はまったくない」と書き、「過去の事例から判断する限り、上品で知的で控えめなインテリは、中国の支配者にはなれない。たとえ最新技術であるインターネットの力をもってしても、中国という国の性質が根本的に変わることはない。中華王朝数千年の統治の伝統は、たかがネットごときで変わるほどヤワではないはずである」と結んでいる。この指摘には、私も同感である。なお、この章の“壁破り”ネット利用者と孫文や共産党創始者とを比較分析して、その類似性に言及している点は、参考になる。

私は、安田氏の「ネット世論が、中国を民主化するなどという幻想に騙されてはいけない」という主張に反対ではない。たしかにネット世論などという得体の知れないものに、幻想をいだくべきではない。しかしながら、今やインターネットが中国社会の末端の出来事まで、リアルタイムで一般社会に浮上させてしまっており、しかもそれらは中国政府に不都合なものが多い。さらにそれらは瞬時に海外に漏出するため、全世界に曝され、場合によっては中国政府に批判が集中する事態となる。その結果が中国政府への外圧となり、それへの政府の対応策を妥協的な方向に傾かせることになる。私は、ネットのこの影響力は無視できず、やがてボディブローのように利いてくるのではないかと考えている。

2. 「中国文化強国宣言批判」 高井潔司著 蒼蒼社 12月12日

副題：「胡錦濤政権の落日」

高井潔司氏は元新聞記者であり、現在は大学教授である。この本は学術書の体裁を装っているため、難解で寝転がりながら読むというわけにはいかなかった。高井氏がこの本で展開しているものは、上掲の安田氏の主張の対極にある。つまり高井氏は、「市民大衆がインターネットを通してその声を発信し、政治や外交に影響力を及ぼすようになったのも見逃せない。“インターネット民主主義”とさえ呼ばれる現象も起きている」、「伝統メディアが基本的に国有で、党や政府を始め経済階層で言えば、上層の人びとの代弁者となっているのに対し、誰もがアクセスしやすいインターネットは大衆の武器であり、それを通して大衆が政府や特権層の横暴を監視し、批判し、摘発するというわけである。インターネット世論の力は強大になっている」と、インターネットが世論形成に大きな役割を果たしていると評価しているのである。

私は、「ネット民主主義」や「ネット世論」などの評価に関しては、上掲の若い安田氏に軍配を上げる。なぜなら高井氏は元新聞記者に似合わず、現場主義ではないからである。高井氏がこの本で書いている中国の現場での調査は、わずかに瀋陽と重慶の2か所だけであり、それも数日間のみで、しかも限られた範囲のものであり、独自の調査ではない。さらに高井氏が本文中で使用している資料も、政府の発行文書や統計数字の羅列、中国人学者の論文からの引用が多く、「その背景を読まなければならない」という割には、それらを疑問視し検証することなく、鵜呑みにして使用している。

たとえば、「21世紀に入って、中国では、デモや暴動などの“集団抗議事件”が頻発している。…(略)。一説には2008年には、12万7千件、2009年には20万件を突破したと言われる」と無邪気に書いている。もしこの暴動発生件数が事実であれば、中国全土の各省ごとに、1日で17件以上(20万件/32省/365日)の集団抗議事件が起きていることになり、これは高井氏の瀋陽や重慶の短い訪問期間中でも、必ず目にすることができるほどの数である。この暴動発生件数の政府報告は、現場を重視している者ならば、その誤りを簡単に見破れる程度のものである。高井氏が中国滞在中に体験しなかったことが、なによりの証拠でもある。こんな情報をなんの検証もしないで、そのまま論拠としている本書は、信憑性に欠けるものと言わざるを得ない。現場主義の視点から見て安田氏の方が、「ネット世論」や「ネット民主主義」については、現場に密着して正しい判断を下していると言える。

なお高井氏も現場主義について、「“ステレオタイプ”理論を、マスメディアに導入した W・リップマンは一方で、ジャーナリストの優れた本能として、“行って、見て、語る”ことであると指摘し、現場取材が、現実、事実とステレオタイプの食い違いを発見させ、ステレオタイプを修正するきっかけとなることを示している。したがって記者たちは“現場取材”を常に求められる」と力説している。高井氏がこの文言通りに、この本を書くに当たって、集団抗議事件の現場をくまなく調査していれば、「ステレオタイプを修正する」ことができたであろう。残念ながら、高井氏はその現場にはまったく「行って、見て」おらず、その結果「ステレオタイプ」の結論に陥ってしまっている。

高井氏は「文化強国宣言」について、「人権抑圧などによって形成される中国イメージは、中国当局にとって、外部からの中国の体制転換を求める圧力と感じるとともに、中国の国民にとっても大きな不満となっている。時には大衆が外部からの圧力に反発して、排外主義的なデモ行進など直接行動を引き起こすこともあり、逆に“ジャスミン革命”のように外部からのよびかけによって、デモや集会が開かれることもある。“中国イメージ”の内外の非対称性は、中国の前途を脅かす不安定、不確定要素となっている。序章の冒頭、紹介した“文化強国”宣言も、中国のソフトパワーを高め、内外に対して強固な不動の“中国パワー”を確立し、中国の前途を脅かす不確定要因を取り除こうという狙いが込められている」と書いている。この主張については、私も反対ではない。

3. 「中国モノマネ工場」 阿甘著 徐航明・永井麻生子共訳 日経 BP 社 11月21日

副題：「世界ブランドを揺さぶる“山寨革命”の衝撃」

帯の言葉：「一時の“模倣”はコピー、普遍の“模倣”は革命 中国の驚異的發展を底辺で支える

ハイテク製造現場のモノマネ・イノベーション“山寨”の最前線に切り込んだ異色ドキュメント」

この本はタイトルからの印象とは逆に、「山寨＝モノマネ＝模倣」を肯定的に、しかもそれは新産業革命に匹敵すると捉えており、意外な側面からネット社会を描いている。その点で言えば、副題を主タイトルにした方がびったりの本である。少々回りくどい文章が続くが、辛抱して読めば、それなりの価値はあると思う。なお本書は、「山寨」という言葉の意味を、「“コピー、偽物、ゲリラ”、“非官製、非エリート、草の根”など、いわば政府や企業や団体のお墨付きを得た正式な製品や主流の文化への対義語」とであると定義している。

4. 「“すいません”が言えない中国人 “すいません”が教えられない日本人」 井上一幸著 健康ジャーナル社 12月31日

帯の言葉：「中国人を味方につける。活路はその先にある！」

この本は、一昔前に流行ったような、回りくどいタイトルだが、意外におもしろい。井上一幸氏は日本国内で、中国人を対象とした人材紹介業を行っているという立場から、日本人と中国人の意識のズレについて、分析している。

第1章で、井上氏は「すいません」という言葉をしつこく追いかけて回し、「すいません」には「依頼のすいません」、「感謝のすいません」、「思いやりのすいません」の3通りがあるが、「すいませんは謝罪ではない」と言い切っている。そして中国人に向かって、「“すいません＝謝罪”という理解は捨ててください。“すいません”は思いやりの表明です。これを自然に言うことができれば、みなさんの印象はまるで違ったものとなります」と説明している。たしかにこれなら、中国人も納得しやすいだろう。

第2章では、「迷惑」という言葉を掘り下げ、日本人は、「もし迷惑をかけてしまったら、即座に“すいません”と言って迷惑の悪循環を断ち切る」と書いている。この解説には私も、なるほどと思う。そして「人を信用することができるかどうかーそれが日本社会に馴染むための最も大事な要素である。人を信用することができる人は“すいません”と言えるようになり、“日本の文化のわかる人”へ進化していく。一方、人を信用することができない人、言い換えると、“騙そう、出し抜こう、さもなくば自分がやられる！”という思考回路から抜け出せない人は、どう足掻いたところで日本の企業と一緒に働くことなど無理である。そんな人が自分の企業にいたら、それこそは迷惑であり、辞めてもらったほうが本人の為にも会社のためにも絶対いい」と言い切っている。

第3章では、「できるできない論争」を、「中国人は“ゼロではない”という意味で“できる”と言い、日本人はそれを“完全にできる”という意味で使う」、つまり「できる」という言葉が表す内容がかなり違うところから、説明している。中国人のよく使う「問題ない」の言葉も同様に、内容が違うと解説している。

また井上氏は、日本語検定1級は TOEIC の600点程度であり、さして難しくはないので、中国人にはもっと日本語が上手になるように努力してほしいと言っている。さらに「中国人が日本に来たら、日本の文化風習に則って行動しなければ相手にされません。受け入れる我々の務めとは、“郷に従え”を支援することであり、間違っても迎合したり見逃したりすることではありません」と書いている。

5. 「経済成長を牽引する中国女性消費者のリアル」 沖野真紀著 カナリア書房 11月30日

副題：「消費者を知らずして成功なしー中間層・富裕層宅の訪問徹底調査」

帯の言葉：「ここに、中国の生の真実がある。このリアリティを攻略できなければ中国マーケットでの勝利はない」

この本は、「中華人民共和国ー目覚ましい経済成長を続けるこの隣国は、日本にとって非常に重要な存在です。国内景気が低迷する中、中国の経済成長を取り込めなければ日本経済の未来はないとも言われる時代、中国進出でどれぐらい成功できるかが日本企業の成長力を大きく左右すると言っても過言ではありません」という書き出しで始まっている。つまりこの本で著者の沖野真紀氏は、最近流行の「中国市場で大儲け」を、日本企業にけしかけているのである。沖野氏のこの本は、中国の女性消費者にターゲットを絞り、その消費動向などを詳しく分析しており、化粧品などを扱う企業には参考になることが多いだろう。

沖野氏は、世代別の消費動向を次のように述べている。「70后は、改革開放直前に生まれた世代。子供時代はインフラも整っておらず、豊かでなかった時代を経験していることから、理論的に判断する傾向がある。間違いのないものを買おうという意識が強いので、有名なブランドものを好む人が多い。80后は、消費に積極的な世代。流行など新しいものに対する関心が高く、それがそのまま消費行動に移りやすい。その反面、自分の個性を大切にするため、人とは違うものを欲しがったりする。90后は、学生が大部分を占めており、インターネット文化に慣れ親しんでいる世代であることが特徴といえる。豊かさの中で育った世代であるため、人生を楽しむことに価値を見出すと同時に、周囲に気を配れず、自己本位と批判されることもよくある」。この視点は、今後の中国の動向を読むために、参考になる。

沖野氏はアムウェイについて、「世界中にあるアムウェイの中でもナンバー1の売り上げを誇るのが中国アムウェイと言われ、中国では知らない人がいないくらい知名度も高い。大都市に限らず、中国のどこに行ってもアムウェイの広告をみかける。地下鉄の連絡通路一面がすべてアムウェイという場合も結構ある」と、その裏の顔も知らずに無邪気に書いている。このあたりが世間知らずの沖野氏の限界なのであろう。

なお沖野氏は、「消費力は各人の住宅事情にも大きく左右される。特に中国ではこの住宅事情が何パターンにも分かれる」と書き、「まず、住宅制度改革の際に単位房子の払い下げを受けた人たちは、死ぬまで住居費がかからない。中国の老人たちが孫に十分なお金を使えるのは、住居費がかからない人が多いからだ。彼らは年金も多く、改革開放前の質素な時代を生きてきた世代であるがゆえ、自分のためにお金を使うという習慣がない。それゆえ、お金は自ずと蓄積され、彼らの子供や孫へと流れていく。住宅をローンで購入した人たちも、不動産が高騰する前に購入した人と、高騰後に購入した人では、雲泥の差がある。さらに不動産が高騰する前に購入し、値が上がってから転売して財を得た人もいるので、同じ年収でも不動産の取得のタイミングで生活はまったく異なる。一方、住宅を賃貸している人たちは、都市部を中心にどんどん値上がりが続いている家賃に生活を圧迫されている状態だ」と続けている。つまり、同じ人民大衆でも、住宅取得を通じて、目端が利いて金儲けできた層と、貧乏くじを引いている層が混在している

ということである。

以上

上海あれこれ : 2012年1月

10. JAN. 12

中小企業家同友会上海倶楽部代表
東アジアセンター外部研究員(協力会理事)
小島正憲

1. 「世界チョコレート夢公園」 オープン

昨年末、上海の浦東新区花木路に、チョコレートをテーマにした娯楽施設「世界チョコレート夢公園」が、華々しくオープンしたので行ってみた。オープン期間は12月16日～2月19日までの約2か月間。館内には、チョコレートによって外灘の景色や、西安の兵馬俑、敦煌の仏像、その他チャイナドレス、陶器などが作られ、陳列してあった。たしかに精巧に作られていたが、チョコレートだけに真夏の期間では溶けてしまいそうで、この厳冬期だけに限って行われる意味がよく理解できた。その他、チョコレートの製作実演や販売、アクションなども行っていた。ただし入場料が1人＝100元と、かなり高いということもあって、来場客はちらほらという状態であり、これでチョコレートの消費が急増するとも思われず、また著名な外国チョコレートブランド会社が共催しているわけでもないこの事業は、大赤字ではないかと思った。



2. 虹橋地区に大型コンベンション施設建設へ

上海市の沙海林副秘書長は、昨年9月、虹橋地区で進められているビジネスエリアの虹橋商務区内に、大型コンベンションセンター「中国博覧中心」を建設する計画を発表。予定投資額は230億元(約2760億円)、着工日や完成日は未定。用地面積は約104万㎡、屋内展示場面積は40万㎡。大型のコンベンション施設を増やすことで、国際会議やイベントの誘致を狙う。果たして、マンションバブル崩壊後も、この計画は続行されるのだろうか。

3. 「虹橋路駅」付近に「新・淮海坊」が開業予定

新聞に長寧区の淮海西路で新たな商業街が、今年の4月末にオープンするという記事を見たので、行ってみた。たしかにそこは、地下鉄3・4・10号線が乗り入れている「虹橋路駅」のすぐそばで、人通りが多く、商業街には好適だと思った。この商業街には高級ブランド50社あまりが出店する見通しだという。周辺にはまだ高級店は少なく、これも狙い所はよいのではないかと思った。それでもまだ開業4か月前なので、現場には入居者募集の看板があるだけだった。



4. 「楊浦区五角城」で、上海初の都市型アウトレットモール開業予定？

昨年9月、楊浦区五角城に上海初の都市型アウトレットモールが、年末にオープンする予定だという記事が、新聞に載った。新聞記事には、「楊浦区五角城でオープンを予定している商業施設、「綠色米蘭広場」に入居する」と書いてあったので、年明けに五角城に行き、「綠色米蘭広場」を探した。ところがその建物はなかなかみつからず、誰に聞いてもわからなかった。区の商業部門に問い合わせたが無駄だった。仕方がないので、「この近辺に、最近アウトレットモールができませんでしたか」と聞いてみたが、要領を得なかった。残念ながら、結局、「綠色米蘭広場」も、上海初の都市型アウトレットモールも探し出せなかった。

5. 「ブランドオフ」、南京西路に中国1号店オープン

日本企業の「ブランドオフ」が9月末、南京西路に1号店をオープンしたので、年明けに行ってみた。「ブランドオフ」は中古ブランド品の買い取り・販売を手がける企業で、中国の富裕層やホワイトカラーをターゲットに中国進出を決定。その1号店は繁華街というよりは、上海で古くから外国人がよく利用する有名なポートマンホテルなどの近くにあり、「上海展览中心」の隣にあった。たしかにこの近くを通る外国人は多いだろうが、果たして上海の富裕層やホワイトカラーがここに買い物に来るだろうかと思いつながら、店内に入ってみた。平日の夕方5時ごろであったためか、お客さんは少なかった。それでもすでに南京東路に2号店がオープンしたという貼り紙がしてあり、かなり儲かっている様子であった。引き続き北京や大連の主要都市にも進出する予定だという。面白いことに、この店の棟続きで、香港の同業者「ミラノ・ステーション」が店開きしていた。同社も3年以内に、中国で24店舗を出店する計画だという。



6. 「クロスカンパニー」、中国2号店オープン

日本の新興アパレルメーカーの「クロスカンパニー」(岡山市)は、中国2号店を昨年12月9日、虹口区の商業ビル「龍之夢虹口店」にオープンした。昨年9月にオープンした人民広場のラッフルズ百貨店3階の1号店で、女性向け主力ブランド「アースミュージック&エコロジー」の売り上げが好調であり、年間計画の2倍のペースで推移しており、今回の2号店へのオープンになった模様。同社は今後3年間で、中国全土で120店舗の展開を目指す。



7. 東莞の衣料品製造メーカーの経営者夜逃げ：上海の直販店などすでに閉鎖

東莞市の有名衣料メーカーの、「東莞市原野服装」が1/02、倒産した。同社は先月30日までは通常運営を続けていたが、その後、経営幹部が夜逃げしたという。受注減などから資金繰りに行き詰まったものと思われる。負債は借入金と加工賃などで2000万元(約2億4千万円)以上。同社は、「異郷人」などのブランドで、全国に20か所の総代理店と1000店近い直販店を持っており、ピーク時には1000名近い従業員を抱えていた。なお「異郷人」ブランドは、「広東省著名商標」に指定されているほどだったが、近年の過当競争の中で、次第に苦境に追い込まれたようである。

上海にもかなりの数の直販店があったようだが、そのほとんどがすでに閉鎖されていた。ネット上には、市内の七浦路や東靖路などに店舗があると書いてあったので、まず七浦路に行ってみたが、その番地の周囲をくまなく探し、聞き回ったが見つけれ出すことができなかった。次に東靖路に行ってみたところ、まだ「異郷人」の看板を掲げた店があったので、店内に入って様子を聞いてみた。その店では、すでに1年ほど前から、直販店の契約はしておらず、現在は他のメーカーの商品を取り扱っているということだった。



8. サンリオ、香港の商社に中国本事業を委託

ハローキティなどのキャラクターを持つサンリオの子会社:サンリオ上海は、これまで直接手がけていた中国本土事業を、今後、香港商社最大手の利豊傘下の企業に委託すると発表。サンリオは、本土事業の開拓は、中国系のネットワークがしっかりしている企業に任せた方が得策と判断した模様。

9. 上海のマンション販売、年明けも下落傾向続く

上海市統計局によると、同市のマンション販売面積は、1～11月では昨年対比17%減、11月単月では同33%減。この下落傾向は年明けも引き続いている。ネット情報によれば、1/05までのマンション販売件数は昨年対比80%減。この状況に不動産仲介業者は、豪華マンションの価格を15～20%値下げして売り出し、既購入者の抗議を抑えらた

めには、賠償金6億円を用意したという。

市内では、今までにはなかった下記のような光景を見かけるようになってきた。

- ・不動産仲介会社の社員が、街頭でマンション販売のチラシを撒くようになった。
- ・マンションの持ち主が、直接、街頭で看板を出して、マンション販売をするようになった。
- ・マンションの持ち主が、自分の住んでいるマンションの全部の入居者に、販売チラシを戸別配布するようになった。

以上

チャイナ・インサイドウォッチ：2012年1月

12. JAN. 12

中小企業家同友会上海倶楽部代表
東アジアセンター外部研究員(協力会理事)
小島正憲

1. 安陽市で民間金融とマンションバブル同時崩壊
2. 武漢市で工員の集団飛び降り騒ぎ
3. 陸豊市で住民自治への政府の譲歩
4. 尖閣諸島関連ニュース
5. 不動産関連ニュース

1. 河南省安陽市で、民間金融会社崩壊に抗議デモ。資金の過半は不動産融資に流出。

2012年明け早々、河南省安陽市で数千人規模の抗議デモが起きた。安陽市では、昨年6月から安陽思麟レンタカー会社が民間から違法に高利で集めていたことが、新聞などのマスコミで暴露された。それがきっかけで市内の他の多くの民間金融会社へも、個人の投資家が資金回収に走ったため、ネズミ講的につながっていた民間金融会社は雪崩のように、いっせいに破綻し、それらの経営者の多くが夜逃げした。そのため個人投資家数千人が、これらの違法金融会社を取り締まらなかった政府に抗議するため、1/01、安陽市駅前に集結し、その一部は汽車に乗って北京に陳情に行こうとした。

昨年末、安陽市政府は、違法民間金融会社の摘発に乗り出し、40社以上、関係者100人以上を逮捕した。それらの民間金融会社は安陽市内に300社以上あり、取り扱っていた金融規模は100億～200億元で、月利3～5%であったと言われている。また昨年まで、これらの会社は半ば公然と市中で事務所を構え営業しており、自営業者、公務員、退職者などが、少ない者で数万元、多い者は百万元以上を投資していたという。女性や老人も結構多かった模様。

それらの民間金融会社は、別会社を作り、不動産や株、商品取引などに資金を注ぎ込んでおり、昨年後半からの不動産の冷え込みが資金繰りを直撃したという。安陽市政府は、昨年10/10、市内の不動産会社の安陽貞元集団に4.5億元を銀行から緊急融資させたが、焼け石に水であったようである。不動産会社は資金返済のために、安陽市内の住宅価格を30%値下げして販売に躍起となっている。

2. 労働集約型外資の混迷

①武漢の富士康工場で、100人余の従業員が、屋上から飛び降り示威行動

- ・1/09、湖北省武漢市の東湖高新技术開発区の、富士康工場で、100人余の従業員が工場移転の賠償金や給料に不満を持ち、工場の屋上に集まり、「状況が改善されなければ飛び降りる」と示威行動を行った。ただちに武漢市長の康良智が現場に駆けつけ説得に当たり、夜9時ごろ従業員は屋上から退去。

ちなみに武漢の富士康工場は、2007年から操業開始、現在は約5万人の従業員を擁している。

- ・数年前から、中国全土の富士康の工場で、屋上からの飛び降り自殺が頻繁に起きていたが、今回の事件は、それを逆手にとったもののようである。私はこのニュースを聞き、すぐに中国人の若者に、「屋上に上った連中は、本当に飛び降りる意志のものは少ないのではないか。だれかにそそのかされたのではないか」と聞いてみた。すると彼は意外にも、「最近の若者は発作的に何をやるかわからない。もしあの状況で、下から挑発的な野次などが飛んでいたら、ひょっとすると半数ほどが実際に飛び降りたかもしれない」と真顔で答えてくれた。中国ではいわば集団ヒステリー的な様相が各層に表れてきており、今回の事件はその一面を表しているのではないかと考えられる。

今後、他社の工場にも、このような示威行動が蔓延すると、中国の工場は収拾がつかない大混乱となる。

- ・私は1989年、労働争議が頻発する韓国ソウルで、縫製工場を経営していた。そして韓国の労働者の権利の濫用に見切りを付け、中国へ工場を移転させた。そして一昨年、その中国の労働現場の今日の混乱を予測して、バングラデシュに工場を作った。私は、自分のこの判断が半年遅れていたら、現在のわが社はかなり苦境に立たされていたと思っている。中国の工場現場では、経営者や管理者が労働者の造反に、日夜、戦々恐々としている。この現況は外資も内資も変わらない。とにかく中国人も外国人も、経営者は工場という現場から、できるだけ早く逃げたいという心境に追い込まれている。これは経営者でなくてはわからない、外部の人間ではうかがい知れない心境でもある。

②各地でスト頻発

- ・11/30、シンガポールの通信機器製造受託会社:HI-P インターナショナルの上海浦東工場で、工場移転に反対する従業員1000人余がスト。現工場付近に住む従業員が、移転後の通勤時間が5時間にもなることなどを理由に移転に反対しており、工場の門を閉鎖して、警官隊と衝突し30人近くが連行されたという。
- ・11月末、江蘇省太倉市の日系固定抵抗器メーカーの興和電子で、日本人幹部の態度に反発し、数百人規模のスト。
- ・12/01、広東省深圳市の香港系企業の至卓飛高プリント基板工場で、工場移転の補償問題をめぐり従業員1000人余がスト。
- ・12/04、広東省深圳市の日米中の合弁会社:深圳市海量存儲設備有限公司で、新会社への移行に伴う補償金などの問題をめぐり、従業員1500人余がスト。
- ・12/09、香港紙は、最近、珠江デルタ地区でひったくりや強盗などが頻発し、治安が悪化していると報道。景気の落ち込みを背景にしており、容疑者の7割は失業者であり、旧正月を迎えさらに犯罪が増加することが予測されるため、警察当局は市民に注意を促している。
- ・12/10、深圳市の日立製作所系の工場:日立グローバルストレージテクノロジーズで、スト中の従業員2000人と警察100人が衝突し、多くの従業員が負傷した。日立製作所は、この工場を米国のウェスタン・デジタルに売却する手続きを行っており、売却後の勤続年数の算定方法をめぐって従業員が5日からストを行っていた。警察が従業員のデモを阻止するために工場内に入ったところ、包囲され衝突。
- ・12/17、広東省東莞市の靴メーカー:裕星の従業員1000人が、会社側の「残業なしの通告」の撤回を求めてデモ。
- ・12/19、広東省仏山市のリモコンメーカー:華鷺自動制御器で、従業員300人が残業を求めてスト。工場側は受注量が激減し、残業の必要なしと回答。
- ・12/26、江蘇省南京市の韓国系企業のLG ディスプレーで、8000人余の従業員がボーナスの増額を求めてスト。
- ・12/30、四川省成都市の国営大手化学工業:川化集団で従業員1000人余が、昇給と親会社からの分離独立を求めて高速道路の入り口をふさいで抗議デモ。約500人の警察と対峙。
- ・1/03、広東省台州市の香港系電器器具工場で、未払い給与3か月分の支払いを求めて、工員約500名がスト突入。
- ・1/01、広東省仏山市の53歳の労働者が、給与7か月分の支払いを求めて抗議、その後服毒自殺を図る。
- ・山東省徳州市で、農民工が給与未払いに抗議、その後変死。
- ・1/04、広西チワン族自治州の梧州市の香港系玩具メーカー:中拡永威傘下の工場で、従業員約1000人が賃金不払いに抗議してスト。
- ・1/05～07、ベルギーの世界大手ビール会社:ABI の全額出資子会社で、現地従業員1000人余が給与アップや福利厚生改善を求めてストライキ。

③最低賃金アップと工場・会社の閉鎖

- ・深圳市政府は、同市の最低賃金を2月1日から1500元に引き上げることに決定。香港の製造業者らは、最低賃金引き上げの1年間凍結を陳情していた。香港の製造業界では怒りと困惑の声が上がっている。その後、広東省政府は、省内(深圳市を除く)の最低賃金アップの引き上げ時期の延期を発表。
- ・広東省広州市の靴卸業者が閉鎖ラッシュ。海外受注の激減で、靴メーカーが生産を大幅に減らしたことにより、在庫が確保できず、閉鎖に追い込まれている。広州の靴メーカーは、原材料や人件費の高騰のため、すでに生産を海外に移転してしまっているため。中国の靴生産量は年間100億足超で世界の6～7割を占めている。そのうち広東省では中国全体の4割を占めていた。
- ・1/04、広東省東莞市の有名衣料品メーカー「原野服装廠」の経営幹部がいつせいに夜逃げ。「異郷人」ブランドで、全国400か所以上で展開していた。残された工員は数百人。負債総額は3000万元。広東省のアパレル業界には、外需の低迷、原材料、人件費の高騰などによって、苦境に陥っているメーカーが多い。

3. 広東省陸豊市烏坎村の暴動 → 住民自治への譲歩か？

広東省陸豊市烏坎村の暴動については、当局側と村民側が3か月間に渡って攻防が続いたこともあって、主要メディアで、その状況がかなり詳しく伝えられている。また現地発信情報などもあり、それらメディアの情報がほぼ正確であることが検証できているので、ここでは事態の詳細な経緯の記述を省く。なお、この暴動の程度はレベル3である。

今回の陸豊市烏坎村の暴動で特徴的なことは、まず村民側が自治組織「臨時理事会」を結成し、その指導のもとに抗議行動を計画的に進めており、村民が暴発化し、それを口実にした当局の弾圧介入を避けようとしたところにある。この地域一帯は、かつて解放闘争の先陣を切り、コンミュン形成したこともあり、革命の聖地でもある。村の幹部の頭の中には、その伝統が残っているのかもしれない。またこの陸豊市では、一昨年、村落間での武装闘争も起きている。村の幹部がこの地域の住民の荒っぽい性格を考慮して、このような対策をとったのかもしれない。

次に、解決手段として、広東省共産党員会の朱明国副書記が直接乗り出し、事態を「妥協的解決」、つまり政府側

の譲歩で決着させたことである。たしかにまだ事態は明確な結論を見せているわけではないが、政府側が村民側を一方的に鎮圧してしまうという従来のパターンではないことは確かである。これはこの間で、中国政府が見せている一連の大型騒動の解決パターンの流れに沿うものである。おそらく「村民に土地を差し戻すか、政府が妥当な額の賠償金を払うか」などで決着が図られるであろう。いずれにしても政府にとっては多大な出費である。

この烏坎村の騒動が沈静化した矢先、同じ陸豊市の新饒村でも農地の強制収用に抗議する村民数百人による抗議デモが発生した。ある調査機関によれば、現在、中国全土の村民と政府との争議件数は、62万件に及ぶという。今後、政府がこれらの案件に、烏坎村型妥協的解決パターンを取るとするならば、そのために膨大な財政的背景を持たねばならなくなるだろう。

4. 尖閣諸島関連ニュースから読む問題の本質

突然の金正日の死亡で、中国漁船の船長の韓国警察刺殺事件は、いささか霞んでしまったようだが、事態は面白い展開を見せている。まずこの1か月余の事態の進行を下記にまとめてみた。

- ・2011年12/12、黄海の韓国の排他的経済水域で、違法操業中の中国漁船を取り締まっていた韓国海洋警察庁の特殊部隊員2人が中国魚船の船長にガラス片で切りつけられ、1人が死亡、1人が重症。韓国海洋警察は、船長を含む9人を拘束した。近年、中国の食生活の向上で魚価が高騰しており、中国漁船は拿捕承知の上で、黄海の韓国の排他的経済水域で、違法操業を続けており、最近では取り締まりに当たっている韓国の海洋警察に、集団で激しく抵抗するなど、狂暴化していた。
- ・なお、2010年9/7、日本の海上保安庁の巡視船に体当たりしてきた中国漁船の船長は、現在、自宅に軟禁状態であると伝えられている。
- ・1/03、香港の「尖閣諸島の中国領有権を主張する活動家(世界華人保釣連盟)」約10人が乗った漁船が、抗議活動のため尖閣諸島を目指して香港を出航したが、現地警察の警備艇に阻止された。
- ・1/03、午前9時半ごろ、仲間均石垣市議ら4人が尖閣諸島に上陸。12時ごろ離島。
- ・1/04、午前11時ごろ、北京大使館前で、反日団体のメンバーと見られる男性が抗議文を読み上げたが、警備中の警官にただちに取り押さえられた。なお大使館周辺は多数の警官で警戒されている。抗議活動を抑え込み、日中関係への影響を最小限にとどめようとの中国当局の狙いがあるとみられる。
- ・1/05、中国外務省の羅照輝アジア局長は、ネット上での日本人市議らの尖閣諸島上陸抗議の声や質問に関連して、「解決の条件が整っていないのなら(日中間の同諸島をめぐる)争いを一時棚上げするべきだ」と訴えた。
- ・1/06、中国外務省国境・海洋事務局の易先良副局長は、ネットで昨年末に訪中した野田首相と温家宝首相の間で合意された「日中高級事務レベル海洋協議」について「重要な進展」と評価、「両国の東海(東シナ海)をめぐる争いを最終的に解決するための条件を作り出すものだ」との認識を示した。
- ・1/09、胡錦濤主席は訪中中の韓国の李明博大統領と会見し、中国漁船の違法操業問題について、「韓国の関心を重視する」とした上で、「中国漁民の教育と管理を重視する」と約束した。
- ・1/10、韓国の仁川地検は、韓国海洋警察官を刺殺した船長を殺人罪で起訴。他の中国船の船長もそれぞれ特殊公務執行妨害罪で起訴。

これらの経過から、「①中国政府は、“事を荒立てたくない”という姿勢を取っている、②中国政府は漁民を統御する力が不足しているのではないか、③一昨年の尖閣諸島問題はやはり“漁船の船長の飲酒の上の乱心”であったのではないか」などの点が読み取れるのではないかと、私は考える。

- ①中国政府は先進資本主義各国などに、覇権主義国家であると思われることを、極力避けたいと考えているからである。なぜなら、2012年の中国は経済的に大きな転換期に差し掛かっており、強面は損をするからである。
- ②中国国内では、モラルの崩壊が叫ばれて久しく、各地の暴動では人民が集団で警察と激しく渡り合い、双方に死人が出ることも珍しくない。その延長で、今回の事件が起きたと考えれば良いのである。中国漁民にとっては、自国の警察であろうと、多国の警察であろうと関係はなく、とにかく目前の利益のためならば恐ろしいものは何もなく、その行為が国際関係を緊張させるなどとも、さらさら思っていないということなのである。この裏側には、中国政府が中国漁民を統御できていないことを示している。
- ③一昨年の日本の巡視船への体当たり船長も、この類のモラルの低い中国漁民であったということなのであろう。まだ結論は出せないが、中国海軍が中国漁船を操っていると主張するのは、深読みし過ぎなのではないかと考える。

5. 不動産関連ニュース

《 年明けも引き続くマンション価格の下落 》

- ・北京市の11月の平均価格は、新築住宅が1㎡＝2万元を割り込み、中古住宅は直近15か月ぶりの低水準となった。新築住宅価格は最高時の2月時点から、21.3%下落している。不動産仲介業者は、「年末から来年1月までは、さらに8～10%値下がりする余地がある」と話している。なお、ある不動産コンサルタント会社によれば、今年の1～11月の住宅販売量は過去6年で最低と発表。

- ・不動産大手の万科の11月販売額は、前月比20%減、昨年同月比36%減となった。万科の郁亮総裁は11月に、「来年から不動産業は冬の時代を迎える」との見方を示している。
- ・広州市の11月の新築住宅価格は前月比4.8%下落し、1㎡=1万1232元となった。契約件数は前月比25%、前年同月比18%減少。
- ・11/02、中国人民銀行は、「不動産投資が伸び悩み、開発業者の資金繰りは厳しい。住宅価格は転換点にきている。価格が20～30%下落しても、銀行と開発業者は持ちこたえられるが、狼狽売りのような状況になった場合が懸念される」と述べた。
- ・民間保険会社などの調査によれば、国内の富裕層は1世帯当たり平均3.3軒の住宅を保有していることがわかった。また資産の3/4を不動産関係で占められているという。
- ・12/12、青島市の新築住宅在庫が14万2千戸となり、これを消化するには丸2年を要す見通し。
- ・12/12、珠江デルタの住宅価格下落。深圳市の11月の平均販売価格は今年2月比で8.9%下落、広州市でも7.1%下落、中山市や佛山市など2～3級都市でも下落始めた。
- ・12月の深圳市の新築住宅価格、前年同月比15%下落。
- ・天津市の2011年の中古住宅取引戸数は4万5922戸で、前年比34.8%減。
- ・深圳市の2011年の中古住宅取引戸数は7万3765戸で、前年比40%減。
- ・上海市の2011年の中古住宅取引戸数は14万300戸で、前年比9.2%減。
- ・青島市の2011年の中古住宅取引戸数は1万2171戸で、前年比49.4%減。
- ・北京市の2011年の新築住宅成約件数は9万605戸で、前年対比18.4%減、前々年対比49.4%減。
- ・深圳市の2011年の新築住宅成約件数は3万2000戸で、前年対比13.2%減、
- ・北京市の新年のネット成約件数が大幅下落。1月第1週の新規・中古住宅取引ネット成約件数は、前月比34%減、前年同期比64.3%減。
- ・12/09、上海株、2年9か月ぶり(2009年3月以来)の安値。減速する中国経済の先行きへの懸念を背景に続落。
- ・12/09、香港紙は、中国政府が来年の経済成長率目標を今年と同じ8%に設定すると報道。同紙は、中国政府が引き続き積極的な財政政策と穏健な金融政策を実施するため、中国の財政は来年、景気刺激のため、赤字が拡大する見通しであり、地方政府の赤字は大幅に増えるという。
- ・国内130都市の土地権利売却収入額、前年対比13%減の1兆8634億元(約22兆6000億円)。中でも住宅用地は2割以上減少。トップの上海市は1260億元で17%減、北京市は1019億元で38%減。昨年11月以降は各都市で購入希望者がなく、入札が流れるケースも急増している。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増 加 率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
11月		19.2	15.8	0.6	(32.1)	191	▲1.2	26.7	10.0	32.0	29.6	34.8
12月	10.7	18.5	17.5	1.9	(30.5)	184	17.7	55.9	9.7	-44.6	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
1月				1.5		142	21.0	85.6	24.7	7.8	26.0	29.3
2月		(20.7)	(17.9)	2.6	(26.6)	76	45.7	44.7	2.5	1.1	25.5	27.2
3月	11.9	18.1	18.0	2.4	26.3	▲72	24.2	66.4	28.1	12.1	22.5	21.8
4月		17.8	18.5	2.8	25.4	17	30.4	50.1	21.3	24.7	21.5	22.0
5月		16.5	18.7	3.1	25.4	195	48.4	48.9	29.3	27.5	21.0	21.5
6月	10.3	13.7	18.3	2.9	24.9	200	43.9	34.6	8.3	39.6	18.5	18.2
7月		13.4	17.9	3.3	22.3	287	38.0	23.2	12.8	29.2	17.6	18.4
8月		13.9	18.4	3.5	23.9	200	34.3	35.5	21.2	1.4	19.2	18.6
9月	9.6	13.3	18.8	3.6	23.2	169	25.1	24.4	12.2	6.1	19.0	18.5
10月		13.1	18.6	4.4	23.7	271	22.8	25.4	8.7	7.9	19.3	19.3
11月		13.3	18.7	5.1	29.1	229	34.9	37.9	28.1	38.2	19.5	19.8
12月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9
2011年												
1月			19.9	4.9	23.7	65	37.7	51.4	16.6	11.4	17.3	16.9

2月		14.9	11.6	4.9	—	-73	2.3	19.7	-10.9	32.2	15.7	16.2
3月	9.7	14.8	17.4	5.4	31.2	1	35.8	27.4	10.5	32.9	16.6	16.2
4月		13.4	17.1	5.3	37.2	114	29.8	22.0	8.2	15.2	15.4	15.8
5月		13.3	16.9	5.5	33.6	130	19.3	28.4	12.1	13.4	15.1	15.4
6月	9.5	15.1	17.7	6.4	11.8	223	17.9	19.0	6.6	2.8	15.9	15.2
7月		14.0	17.2	6.5	27.7	315	20.3	23.0	2.7	19.8	14.7	15.0
8月		13.5	17.0	6.2	33.4	178	24.4	30.4	6.4	11.1	13.6	14.8
9月	9.1	13.8	17.7	6.1	27.3	145	17.0	21.1	-3.5	7.9	13.1	14.3
10月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12月				4.1		165	13.3	12.1			17.3	14.3

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。
出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。